

新エネ利用特措法検証委員会 論点の整理 (その1)

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク (GEN) 2004年7月29日

大分類	項 目	論 点	参 考
制度選択	RPS と固定価格制 (FIT)との選択	・ FIT の方が財務リスクが小さく、確実に自然エネルギー市場を育成できるため、制度選択に立ち返って見直すべきではないか ・ RPS は、行政コスト、取引コスト、リスクプレミアムのために、必ずしも経済合理的とは言えないのではないか ・ RPS は、利用目標を政治的に小さく抑制される「政治リスク」が大きく、政策目標を有効に達成できないのではないか ・ RPS は、小規模事業者や地域参加型の市民出資事業に一般に厳しい制度であり、地域自立や市民参加を促す趣旨に反するのではないか ・ RPS に固執することなく、「自然エネルギーの普及」という政策目的を効果的に達成できる制度を再検討すべきである	・ 欧州の風力市場は、FIT を採用する 3 カ国で 8 割以上を占める ・ オーストリア、オランダなど、RPS から FIT に切り替えた国で風力が急成長している ・ 価格低減型の FIT(予め将来の買取価格の低下をアナウンスしておく方策)が経済合理的であるとの報告がある ・ 【参考】FIT にシフトする欧州の状況
RPS 制度の骨格	利用目標	・ 2010 年の利用目標が圧倒的に小さすぎる上に、政治的に小さく抑制される「政治リスク」が大きいのではないか ・ RPS 制度は、本来、利用目標を大きく定めることで、RPS 価格が上限価格水準で安定するよう設計すべき制度である ・ 利用目標年が短期過ぎるため（8年）、これが制度リスクとなって、財務面のリスクを大きくしている	・ 英国の目標：10.4%(2010 年)、15%(2015 年)
	基準利用量	・ 当初 5 年間の基準利用量の伸びが小さすぎる上に、最後の 3 年に伸びをしわ寄せしすぎているため、電力会社、自然エネルギー事業者の双方に、大きな制度リスクをもたらしている ・ 利用目標と基準利用量の見直しで、下方修正される政治リスクがあるのではないか	現在、情報公開請求中
	ペナルティの不在 (上限価格)	・ 制度的に、義務量の未達量に比例したペナルティ制度が設けられていないため、上限価格が担保されない	
	下限価格の不在	・ 制度的に、下限価格（もしくは買取保証）がデザインされていないために、自然エネルギー事業者にすべての事業リスクをしわ寄せしているのではないか	デンマークでは、下限価格を保証している制度を法案化していた。英国 RO では、リサイクル制度のために、RO 価格は上限価格を越えている
	ボローイング	・ ボローイングを設けていることは、電力会社に過度な柔軟性を与えずぎており、市場を非対称にしているのではないか	ボローイングを採用している例はない

新エネ利用特措法検証委員会 論点の整理 (その2)

大分類	項 目	論 点	参 考																																																																	
新エネルギーの 定義と適格性	「新エネルギー等」 という定義の見直し	・ 「新エネルギー等」という用語まで登場した以上、「自然エネルギー」へと用語を見直し、併せて各自然エ ネルギーごとの定義の見直しもすべきではないか																																																																		
	「廃棄物」の適格性	・ 廃棄物発電の適格性については、そもそも再生可能エネルギーとは切り離すことが必要ではないか	廃棄物燃焼に伴うダイオキシン等のリスク、随伴燃焼されるプラスチ ック類による CO2 排出、連続する RDF 事故などの問題																																																																	
	「地熱」の適格性	・ 地熱に対する制約（「再生可能性」）は根拠も議論もなく決められたものであり、国際的にも調和しておら ず、見直しが必要ではないか	地熱はそれ自体が再生可能エネルギーである 現在、情報公開請求中																																																																	
	「小水力」の適格性	・ 小水力に対する制約（1MW 以下の水路式）は根拠も議論もなく決められたものであり、国際的にも調和し ておらず、見直しが必要ではないか	国際ダム委員会の勧告では、1 万 kW 以下が小水力としている 現在、情報公開請求中																																																																	
価格および市場 （一般）	既設と新設との併存	・ 既設の電源の扱いをどうするか、慎重な検討が必要。既設電源と新設電源との併存が市場を非対称にする 可能性（例えば廃棄物）と、既設電源を市場から排除することで、電源が極めて不利になる問題（たとえば 地熱、対象外の水力）の両面がある																																																																		
	情報の不透明性	・ 価格についても必要量に関しても市場に関する情報が不透明で、新規事業にとっては取引コストが割高になる上に、立場的に非対称な市場になるのではないか。 <table><tr><th>電力株式会社名</th><th>義務量達成</th><th>04 年度基準利用量(万 kWh)</th><th>内訳</th><th>バンキング (kW)</th><th>ポロウイング (kW)</th></tr><tr><td>北海道電力</td><td>達成</td><td>254,45.0</td><td>未回答</td><td>1 億 5100 万¹</td><td>未回答</td></tr><tr><td>東北電力</td><td>達成</td><td>37,869.7</td><td>未回答</td><td>未回答</td><td>未回答</td></tr><tr><td>北陸電力</td><td>達成</td><td>8,443.6</td><td>未回答</td><td>未回答</td><td>未回答</td></tr><tr><td>東京電力</td><td>達成</td><td>986,65.6</td><td>回答</td><td>0</td><td>0 自社 0.5 億 kWh(水力 100%)、他社 9.4 億 kWh(PV0.3、風力 0.3、水力 1.5、バイオ 7.8)</td></tr><tr><td>中部電力</td><td>達成</td><td>344,53.8</td><td>未回答</td><td>未回答</td><td>0</td></tr><tr><td>関西電力</td><td>達成</td><td>609,82.5</td><td>未回答</td><td>未回答</td><td>未回答</td></tr><tr><td>四国電力</td><td>達成</td><td>57,74.5</td><td>7206.4332</td><td>1431.9332</td><td>未回答</td></tr><tr><td>中国電力</td><td>達成</td><td>156,37.2</td><td>未回答</td><td>未回答</td><td>未回答</td></tr><tr><td>九州電力</td><td>達成</td><td>390,84.1</td><td>未回答</td><td>未回答</td><td>未回答</td></tr><tr><td>沖縄電力</td><td>達成</td><td>6,88.3</td><td>未回答</td><td>未回答</td><td>未回答</td></tr></table>		電力株式会社名	義務量達成	04 年度基準利用量(万 kWh)	内訳	バンキング (kW)	ポロウイング (kW)	北海道電力	達成	254,45.0	未回答	1 億 5100 万 ¹	未回答	東北電力	達成	37,869.7	未回答	未回答	未回答	北陸電力	達成	8,443.6	未回答	未回答	未回答	東京電力	達成	986,65.6	回答	0	0 自社 0.5 億 kWh(水力 100%)、他社 9.4 億 kWh(PV0.3、風力 0.3、水力 1.5、バイオ 7.8)	中部電力	達成	344,53.8	未回答	未回答	0	関西電力	達成	609,82.5	未回答	未回答	未回答	四国電力	達成	57,74.5	7206.4332	1431.9332	未回答	中国電力	達成	156,37.2	未回答	未回答	未回答	九州電力	達成	390,84.1	未回答	未回答	未回答	沖縄電力	達成	6,88.3	未回答	未回答
電力株式会社名	義務量達成	04 年度基準利用量(万 kWh)	内訳	バンキング (kW)	ポロウイング (kW)																																																															
北海道電力	達成	254,45.0	未回答	1 億 5100 万 ¹	未回答																																																															
東北電力	達成	37,869.7	未回答	未回答	未回答																																																															
北陸電力	達成	8,443.6	未回答	未回答	未回答																																																															
東京電力	達成	986,65.6	回答	0	0 自社 0.5 億 kWh(水力 100%)、他社 9.4 億 kWh(PV0.3、風力 0.3、水力 1.5、バイオ 7.8)																																																															
中部電力	達成	344,53.8	未回答	未回答	0																																																															
関西電力	達成	609,82.5	未回答	未回答	未回答																																																															
四国電力	達成	57,74.5	7206.4332	1431.9332	未回答																																																															
中国電力	達成	156,37.2	未回答	未回答	未回答																																																															
九州電力	達成	390,84.1	未回答	未回答	未回答																																																															
沖縄電力	達成	6,88.3	未回答	未回答	未回答																																																															
	上限価格と下限価格 （再掲）	・ 日本の制度では、上限価格も下限価格も担保されておらず、価格の不安定さが消費者と自然エネルギー事 業者の双方の負担になっているのではないか																																																																		
	ファイナンス面	・ 2010 年を越える制度的な担保がないことによる財務リスクが大きく、自然エネルギー事業を困難にしてい るのではないか ・ 2007 年で急激に基準利用量が変えることによる財務リスク（制度リスク）が大きく、長期の取引を阻害し ているのではないか																																																																		

¹ 平成 15 年度のみではない

新エネ利用特措法検証委員会 論点の整理 (その3)

大分類	項 目	論 点	参 考																																																																																																								
	小規模事業者に厳しい取引コスト	・ RPS の制度の性質上、取引コストはほぼ一定のため、販売側（自然エネルギー事業者）も購入側（電力会社）も小規模事業者であるほど負担が大きい	北海道瀬棚町では、RPS クレジットの販売見通しもなく風力発電を建設している																																																																																																								
価格および市場 （電力会社関連）	電力会社による「枠」の設定	・ 2003 年度の「33/204 万 kW」問題など、圧倒的に風力への導入枠が小さく、RPS 制度が機能していないのではないか	初期の基準利用量が小さすぎるために、義務達成電力会社（北海道、東北、九州など）が超過達成をするインセンティブがない																																																																																																								
	抽選について	・ はたして「抽選」は妥当か？電気のみの場合は、原則として受け入れるべきではないか	系統の制約を理由にするとしても、電力会社は説明責任を欠いている																																																																																																								
	電力会社の電気のみ 価格	電力会社による新しい購入メニュー、とくに電気のみ価格について、妥当性と説明責任を欠いているのではない か																																																																																																									
		<table><tr><td></td><td>燃料費</td><td></td><td>燃料費</td><td>火力発電単</td><td>風力購入単価(電</td><td></td></tr><tr><td>2002 年度</td><td>(火力発電用)</td><td>火力発電費</td><td>火力発電量</td><td>単価</td><td>価</td><td>気)</td><td>備考</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>GWh</td><td>円/kWh</td><td>円/kWh</td><td>円/kWh</td><td></td></tr><tr><td>北海道電力</td><td>50,428</td><td>116,070</td><td>17,099</td><td>2.95</td><td>6.79</td><td>3.3</td><td></td></tr><tr><td>東北電力</td><td>216,531</td><td>353,680</td><td>57,440</td><td>3.77</td><td>6.16</td><td>3.0</td><td></td></tr><tr><td>東京電力</td><td>732,367</td><td>1,099,180</td><td>149,238</td><td>4.91</td><td>7.37</td><td>4.84</td><td>平均値</td></tr><tr><td>中部電力</td><td>386,720</td><td>669,397</td><td>99,759</td><td>3.88</td><td>6.71</td><td>3.88</td><td>平均値</td></tr><tr><td>北陸電力</td><td>29,749</td><td>87,934</td><td>14,915</td><td>1.99</td><td>5.90</td><td>2.31</td><td>平均値</td></tr><tr><td>関西電力</td><td>144,370</td><td>315,001</td><td>27,078</td><td>5.33</td><td>11.63</td><td>3.24</td><td>平均値</td></tr><tr><td>中国電力</td><td>101,303</td><td>220,910</td><td>31,325</td><td>3.23</td><td>7.05</td><td>3.3</td><td></td></tr><tr><td>四国電力</td><td>43,052</td><td>97,126</td><td>13,839</td><td>3.11</td><td>7.02</td><td>3.00</td><td>平均値</td></tr><tr><td>九州電力</td><td>104,273</td><td>242,325</td><td>30,066</td><td>3.47</td><td>8.06</td><td>3.0</td><td></td></tr><tr><td>沖縄電力</td><td>21,125</td><td>54,861</td><td>5,809</td><td>3.64</td><td>9.44</td><td>3.80</td><td></td></tr></table>				燃料費		燃料費	火力発電単	風力購入単価(電		2002 年度	(火力発電用)	火力発電費	火力発電量	単価	価	気)	備考		百万円	百万円	GWh	円/kWh	円/kWh	円/kWh		北海道電力	50,428	116,070	17,099	2.95	6.79	3.3		東北電力	216,531	353,680	57,440	3.77	6.16	3.0		東京電力	732,367	1,099,180	149,238	4.91	7.37	4.84	平均値	中部電力	386,720	669,397	99,759	3.88	6.71	3.88	平均値	北陸電力	29,749	87,934	14,915	1.99	5.90	2.31	平均値	関西電力	144,370	315,001	27,078	5.33	11.63	3.24	平均値	中国電力	101,303	220,910	31,325	3.23	7.05	3.3		四国電力	43,052	97,126	13,839	3.11	7.02	3.00	平均値	九州電力	104,273	242,325	30,066	3.47	8.06	3.0		沖縄電力	21,125	54,861	5,809	3.64	9.44	3.80	
			燃料費		燃料費	火力発電単	風力購入単価(電																																																																																																				
		2002 年度	(火力発電用)	火力発電費	火力発電量	単価	価	気)	備考																																																																																																		
			百万円	百万円	GWh	円/kWh	円/kWh	円/kWh																																																																																																			
		北海道電力	50,428	116,070	17,099	2.95	6.79	3.3																																																																																																			
		東北電力	216,531	353,680	57,440	3.77	6.16	3.0																																																																																																			
		東京電力	732,367	1,099,180	149,238	4.91	7.37	4.84	平均値																																																																																																		
中部電力		386,720	669,397	99,759	3.88	6.71	3.88	平均値																																																																																																			
北陸電力	29,749	87,934	14,915	1.99	5.90	2.31	平均値																																																																																																				
関西電力	144,370	315,001	27,078	5.33	11.63	3.24	平均値																																																																																																				
中国電力	101,303	220,910	31,325	3.23	7.05	3.3																																																																																																					
四国電力	43,052	97,126	13,839	3.11	7.02	3.00	平均値																																																																																																				
九州電力	104,273	242,325	30,066	3.47	8.06	3.0																																																																																																					
沖縄電力	21,125	54,861	5,809	3.64	9.44	3.80																																																																																																					
系統連系	系統連系に関するルール整備	・ 優先接続、設備形成、インバランス市場などの考え方について、電力自由化市場との関連で統合する必要 があるのではない か ・ 北海道電力：全系統容量の問題 ・ 東北電力、九州電力における系統容量の問題とは何か	経済産業省の系統連系小委員会と GEN のパブリックコメントを参照																																																																																																								
政府補助金	新エネ利用特措法と初期投資補助金との関係	・ 新エネ利用特措法は、本来は自然エネルギーに対する経済支援措置法であり、初期投資補助金のあり方も 見直すべきではない か ・ とくに、自然エネルギーの種類に応じた市場競争力の違いを考慮して、政策支援	・ 一般原則として、化石燃料や原子力など、「持続不可能」なエネ ルギーに対する政府補助金を撤廃していく「Level playing field」の 考え方が重要 ・ その上で、初期投資への補助金からランニングへの政策支援への 切り替えが効果的																																																																																																								

新エネ利用特措法検証委員会 論点の整理 (その4)

大分類	項 目	論 点	参 考
周辺制度との関係	太陽光発電に対する補助金打ち切り	・ 太陽光発電は電力会社の余剰電力購入メニューによって成立しているものであり、補助金打ち切りに代わる制度的な支援が必要ではないか	
	グリーン電力基金やグリーン電力証書との関係や調和	・ 民間の自主的な取り組みであるグリーン電力基金やグリーン電力証書との制度的な調和が必要ではないか (現状では対応済み) ・ 税制での配慮 (寄付金扱いの解消) など、政策支援が必要ではないか	
	電力自由化施策との関係や調和	・ 電力自由化と統合した自然エネルギー政策が必要ではないか (系統連系での自然エネルギーへの配慮など)	
地方自治体および市民の取り組みとの関係	温暖化防止関連施策との関係や調和	・ CO2 削減など環境保全「価値」の移転の考え方や利用目標の再検討など、温暖化防止関連施策との統合と調和が必要ではないか	
	地方自治体の自然エネルギーおよび温暖化防止の施策への影響	・ 自治体による小規模な自然エネルギー事業が困難になっているのではないか	・ (再掲)連続する RDF 事故に関連して、あらためて廃棄物発電の適格性の再検討が必要
	地方公営電気事業 (水力・風力など) への影響	・ 地方公営の水力発電事業は、90%以上が新エネ利用特措法の対象外となっており、経営面で困難に陥っているのではないか	・ (再掲) 北海道瀬棚町では、RPS クレジットの販売見通しもなく風力発電を建設している
	市民による取り組みへの影響	・ 市民風車など小規模な自然エネルギー事業が困難になっているのではないか	